

1

議案第1号

平成31年度淡路広域水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度淡路広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水栓数	64,744 栓
(2) 年間総配水量	16,955,547 m ³
(3) 一日平均配水量	46,327 m ³
(4) 主な建設改良事業	
(ア) 浄水施設等改良事業	441,956 千円
(イ) 送水施設改良事業	92,955 千円
(ウ) 老朽管更新事業	584,300 千円
(エ) 受託・補償関連事業	318,916 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	6,994,219 千円
第1項 営業収益	4,855,091 千円
第2項 営業外収益	2,139,125 千円
第3項 特別利益	3 千円

支 出

第1款 水道事業費用	6,805,998 千円
第1項 営業費用	6,063,210 千円
第2項 営業外費用	736,286 千円
第3項 特別損失	4,502 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,137,096千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 151,334千円、過年度分損益勘定留保資金 1,803,895千円、当年度分損益勘定留保資金 1,092,309千円及び利益剰余金 89,558千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,364,551 千円
第1項 企業債	880,000 千円
第2項 補助金	1 千円
第3項 補償金	318,325 千円
第4項 出資金	150,218 千円
第5項 負担金	16,006 千円
第6項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	4,501,647 千円
第1項 建設改良費	2,098,576 千円
第2項 企業債償還金	2,403,071 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上田浄水場電気設備更新工事	平成32年度	111,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の 方 法	利 率	償還の方法
上水道事業債	880,000	証書借入	年3.0% 以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は許可等により繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 524,972千円 |
| (2) 交際費 | 60千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 関係市の一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,280,021千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、36,000千円と定める。

平成31年2月20日 提 出

淡路広域水道企業団
企業長 竹内 通 弘

平成31年度淡路広域水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区	金額		
			千円	千円	千円		千円	千円	
1 水道事業収入	1 営業収入		6,994,219	7,118,349	△ 124,130				
			4,855,091	4,768,336	86,755				
		1 給水収益	4,834,653	4,749,826	84,827	給水収益	4,834,653	・水道料金	
		2 負担金	3,300	3,300	0	負担金	3,300	・消火栓維持管理負担金	
		3 その他 営業収益	17,138	15,210	1,928	材料売却 収益	1	・材料売却収益	
						手数料	17,136	・開閉栓手数料等	
						雑収益	1	・単位	
		2 営業外収入		2,139,125	2,350,010	△ 210,885			
		1 加入金	41,373	44,464	△ 3,091	加入金	41,373	・水道加入金	
		2 受取利息	8,600	5,400	3,200	預金利息	8,600	・預金利息	
3 補助金	1,280,021	1,468,276	△ 188,255	高料金対策 補助金	1,244,773	・高料金対策補助金			
				統合簡水 補助金	35,248	・統合簡水補助金			
4 負担金	53,312	47,882	5,430	下水道 負担金	49,228	・お客様センター委託業務外負担金			
				児童手当 負担金	4,084	・児童手当負担金			
5 長期前受金 戻入額	746,914	778,766	△ 31,852	長期前受金 戻入額	746,914	・長期前受金戻入額			
6 雑収益	8,904	5,221	3,683	水道用地等 使用料	841	・水道用地使用料			
				不用品 売却収益	1	・単位			
				その他 雑収益	8,062	・量水器取替収益等			
7 消費税 還付金	1	1	0	消費税 還付金	1	・単位			

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節 分 金 額		説 明
						区	分	
3	特 別 利 益		3	3	0			
		1	1	1	0	固 定 資 産 売 却 益	1	・ 単 位
		2	1	1	0	過 年 度 損 益 修 正 益	1	・ 単 位
		3	1	1	0	そ の 他 特 別 利 益	1	・ 単 位

支 出

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節 分 金 額		説 明	
						区	分		
1	水 道 事 業 費		千円	千円	千円		千円	千円	
			6,805,998	6,878,397	△ 72,399				
		1		6,063,210	6,041,765	21,445			
		1	原 水 及 び 浄 水 費	1,766,306	1,784,389	△ 18,083	給 料	34,831	・ 職 員 9 人
							手 当 等	18,092	・ 扶 養 手 当 2,946 ・ 住 居 手 当 324 ・ 通 勤 手 当 1,141 ・ 時 間 外 勤 務 手 当 2,554 ・ 管 理 職 手 当 252 ・ 期 末 勤 勉 手 当 9,780 ・ 児 童 手 当 1,095
							賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,799	・ 賞 与 引 当 金 繰 入 額
							法 定 福 利 費	15,970	・ 職 員 共 済 組 合 負 担 金 10,503 ・ 職 員 互 助 会 負 担 金 67 ・ 職 員 退 職 手 当 組 合 負 担 金 5,400
							備 消 耗 品 費	2,778	・ 浄 水 場 各 種 消 耗 品 外
							燃 料 費	20	・ タービン燃料費
							光 熱 水 費	3,423	・ 電 気 料 金 等
							通 信 運 搬 費	31,181	・ 集 中 監 視 テレメータ専用回線料外
							委 託 料	327,740	・ 水 道 施 設 運 転 管 理 業 務 委 託 料 外
							手 数 料	3,729	・ フェニックス処分手数料外
							賃 借 料	25,565	・ 浄 水 場 等 施 設 用 地 賃 借 料 外
							修 繕 費	118,564	・ 施 設 機 器 修 繕 費 外
					動 力 費	194,029	・ 浄 水 場 動 力 費 外		
					薬 品 費	53,747	・ 次 亜 塩 素 等 薬 品 費		

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		說 明
						区	分 金 額	
						材 料 費	1,944	・浄水場等修理材料費
						補 償 費	32,527	・水利補償費外
						負 担 金	79,267	・ダム管理負担金外
						受 水 費	816,700	・県営水道受水費外
						雑 費	400	・単位
	2	配水及び 給水費	547,291	547,067	224	給 料	81,954	・職員20人及び再任用職員1人
						手 当 等	38,107	・扶養手当 3,306 ・住居手当 972 ・通勤手当 2,807 ・特殊勤務手当 60 ・時間外勤務手当 6,086 ・管理職手当 732 ・期末勤勉手当 22,464 ・児童手当 1,680
						賞与引当金 繰 入 額	13,492	・賞与引当金繰入額
						法定福利費	37,242	・職員共済組合負担金 24,386 ・職員互助会負担金 151 ・職員退職手当組合負担金 12,705
						備消耗品費	2,060	・配水施設等各種消耗品外
						光熱水費	7,971	・加圧所等電気料金
						通信運搬費	1	・単位
						委 託 料	10,447	・一般漏水調査業務委託料外
						手 数 料	51	・住宅地区複製利用手数料
						賃 借 料	6,750	・配水池等施設用地賃借料外
						修 繕 費	181,045	・給配水管等修繕費外
						路面復旧費	22,500	・配管跡補修等
						動 力 費	140,469	・加圧所等動力費
						材 料 費	4,800	・修繕工事用材料外
						補 償 費	1	・単位
						負 担 金	1	・単位
						雑 費	400	・単位
	3	業 務 費	327,693	276,377	51,316	給 料	16,708	・職員4人

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節 分 金 額		說 明
						区	額	
						手 当 等	8,141	・ 扶養手当 1,098 ・ 通勤手当 512 ・ 時間外勤務手当 1,339 ・ 期末勤勉手当 4,702 ・ 児童手当 490
						賞与引当金 繰 入 額	2,797	・ 賞与引当金繰入額
						法定福利費	7,679	・ 職員共済組合負担金 5,055 ・ 職員互助会負担金 33 ・ 職員退職手当組合負担金 2,591
						備消耗品費	2,148	・ 事務用消耗品費外
						印刷製本費	2,054	・ 諸用紙印刷費
						通信運搬費	11,726	・ 納付書郵送料外
						委 託 料	262,662	・ お客様センター業務委託料外
						手 数 料	12,372	・ 口座振替手数料外
						賃 借 料	106	・ 電話交換機賃借料
						修 繕 費	900	・ ハンディターナル修繕費
						雑 費	400	・ 単位
	4	総 係 費	194,401	187,217	7,184	給 料	69,868	・ 職員17人
						手 当 等	32,532	・ 扶養手当 2,010 ・ 住居手当 324 ・ 通勤手当 2,567 ・ 時間外勤務手当 4,362 ・ 管理職手当 3,192 ・ 管理職特別勤務手当 73 ・ 期末勤勉手当 19,194 ・ 児童手当 810
						賞与引当金 繰 入 額	11,498	・ 賞与引当金繰入額
						賃 金	1	・ 単位
						報 酬	1,231	・ 企業長、議会議員等報酬
						法定福利費	32,966	・ 職員共済組合負担金 21,211 ・ 職員互助会負担金 135 ・ 職員退職手当組合負担金 10,832 ・ 地方公務員災害補償基金負担金 784 ・ 非常勤職員公務災害補償保険料 4
						旅 費	1,123	・ 普通旅費 409 ・ 研修旅費 714
						備消耗品費	2,886	・ 事務用消耗品外

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
						区	分 金 額	
						燃 料 費	5,069	・ 公用車燃料費外
						光 熱 水 費	40	・ 事務所光熱水費
						印刷製本費	3,730	・ 複写機カウント料外
						通信運搬費	2,686	・ 事務郵送料外
						委 託 料	1,030	・ 法律顧問委託料外
						手 数 料	1,336	・ 車検代行手数料外
						賃 借 料	1,327	・ 複写機リース料外
						修 繕 費	3,090	・ 公用車車検修繕費外
						補 償 費	1	・ 単位
						研 修 費	1,312	・ 研修費
						食 糧 費	10	・ 食糧費
						負 担 金	11,166	・ 事務所使用経費負担金外
						保 險 料	5,867	・ 建物共済、水道賠償保険外
						公 課 費	336	・ 重量税、印紙外
						交 際 費	60	・ 交際費
						貸倒引当金繰入額	4,836	・ 貸倒引当金繰入額
						雑 費	400	・ 雑費
	5	減 償 却 費	3,091,433	3,188,533	△ 97,100	有形固定資産減価償却費	3,091,433	・ 建 物 67,202 ・ 構築物 2,514,414 ・ 機械及び装置 493,215 ・ 車両及び運搬具 2,555 ・ 工具器具及び備品 14,047
	6	資 産 減 耗 費	136,084	58,180	77,904	固定資産除却費	113,534	・ 固定資産除却費
						固定資産撤去費	21,550	・ 固定資産撤去費
						たな卸資産減耗費	1,000	・ たな卸資産減耗費
	7	そ の 他 営 業 費 用	2	2	0	材料売却原価	1	・ 単位
						雑 支 出	1	・ 単位

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明					
						区	分 金 額						
2	営業外 費用		736,286	800,331	△ 64,045								
		1 支 払 利 息	622,840	686,562	△ 63,722	企業債利息	622,839	・ 企業債支払利息					
						借入金利息	1	・ 単位					
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	112,245	112,568	△ 323	消費税及び 地方消費税	112,245	・ 支払消費税					
						3 雑 支 出	1,201	1,201	0	不 用 品 売 却 原 価	1	・ 単位	
		そ の 他 雑 支 出	1,200	・ その他雑支出									
		3 特 別 損 失		4,502	34,301	△ 29,799							
							1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0	固 定 資 産 売 却 損	1	・ 単位
											2 減 損 損 失	1	29,800
							3 過 年 度 損 益 修 正 損	4,500	4,500	0			
4 予 備 費		2,000	2,000	0									
					1 予 備 費	2,000	2,000	0	予 備 費	2,000	・ 予備費		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円		千円	千円
1 資本的 収 入			1,364,551	1,214,087	150,464			
	1	企業債	880,000	749,400	130,600			
		1 企業債	880,000	749,400	130,600	企業債	880,000	・上水道事業債
	2	補助金	1	1	0			
		1 国庫補助金	1	1	0	国庫補助金	1	・単位
	3	補償金	318,325	287,360	30,965			
		1 工事補償金	318,325	287,360	30,965	工事補償金	318,325	・下水道関連等補償工事に伴う工事補償金
	4	出資金	150,218	153,770	△ 3,552			
		1 関係市出資金	150,218	153,770	△ 3,552	統合簡水出資金	150,218	・統合簡水償還元金出資金
	5	負担金	16,006	23,555	△ 7,549			
		1 工事負担金	1	1	0	工事負担金	1	・単位
		2 関係市負担金	16,005	23,554	△ 7,549	消火栓設置負担金	11,200	・消火栓設置負担金
						下水道負担金	3,435	・料金会計システム機器更新負担金
						児童手当負担金	1,370	・児童手当負担金
6	固定資産売却代金	1	1	0				
	1 固定資産売却代金	1	1	0	固定資産売却代金	1	・単位	

支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
			千円	千円	千円		千円	千円
1	資本的 支出		4,501,647	3,995,713	505,934			
	1	建設 改良費	2,098,576	1,563,124	535,452			
		1 原水及び 浄水設備費	566,852	318,098	248,754	給料	11,097	・職員3人
						手当等	7,451	・扶養手当 696 ・住居手当 648 ・通勤手当 284 ・時間外勤務手当 892 ・期末勤勉手当 4,491 ・児童手当 440
						法定福利費	5,603	・職員共済組合負担金 3,860 ・職員互助会負担金 22 ・職員退職手当組合負担金 1,721
						委託料	34,310	・浄水施設関連設計業務委託料
						材料費	1	・単位
						手数料	1	・単位
						工事請負費	479,216	・浄水施設関連工事請負費
						負担金	29,173	・ダム工事負担金
		2 送水及び 配水設備費	1,396,520	1,206,712	189,808	給料	33,659	・職員8人
						手当等	21,711	・扶養手当 1,812 ・住居手当 972 ・通勤手当 534 ・時間外勤務手当 2,219 ・管理職手当 852 ・管理職特別勤務手当 43 ・期末勤勉手当 14,244 ・児童手当 1,035
						法定福利費	16,543	・職員共済組合負担金 11,260 ・職員互助会負担金 64 ・職員退職手当組合負担金 5,219
						備消耗品費	1,072	・事務用消耗品費外
						委託料	79,675	・発注用図面及び数量表作成業務外
						工事請負費	1,224,177	・送水及び配水施設関連工事請負費
						負担金	19,683	・御原橋水管橋更新工事負担金
		3 災害復旧 事業費	2	2	0	委託料	1	・単位
						工事請負費	1	・単位

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		說 明
						区 分	金 額	
		4 固 定 資 産 購 入 費	135,202	38,312	96,890	公 課 費	10	・ 単位
						土 地 購 入 費	3,100	・ 災害用備蓄倉庫用地
						機 械 及 び 装 置 購 入 費	6,567	・ 量水器出庫等
						車 両 及 び 運 搬 具 購 入 費	22,900	・ 公用車購入費
						工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	102,625	・ 工具器具等購入費
	2	企 業 債 償 還 金	2,403,071	2,432,589	△ 29,518			
	1	企 業 債 償 還 金	2,403,071	2,432,589	△ 29,518	企 業 債 元 金 償 還 金	2,403,071	・ 企業債元金償還金

平成31年度淡路広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
	当年度純利益	74,041
	減価償却費	3,091,433
	固定資産除却費	113,534
	減損損失	1
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 292
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,836
	長期前受金戻入額	△ 746,914
	受取利息及び受取配当金	8,600
	支払利息	622,840
	前払金の増減額(△は増加)	<u>28,400</u>
	小計	3,196,479
	利息の受取額	△ 8,600
	利息の支払額	<u>△ 622,840</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,565,039
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,083,636
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金等による収入	1
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>414,955</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,668,679
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	937,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,403,071
	他会計からの出資による収入	<u>150,218</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,315,853
	資金増加額(又は減少額)	△ 419,493
	資金期首残高	<u>5,048,829</u>
	資金期末残高	<u><u>4,629,336</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	賞 与 引 当 金 繰 入 額	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	賃金	手当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	17	51	1,231	203,361	1	96,872	301,465	93,857	33,586	428,908
	資本勘定 支弁職員	0	11	0	44,756	0	29,162	73,918	22,146	0	96,064
	合 計	17	62	1,231	248,117	1	126,034	375,383	116,003	33,586	524,972
前 年 度	損益勘定 支弁職員	17	52	1,231	208,522	1	98,629	308,383	94,933	31,559	434,875
	資本勘定 支弁職員	0	11	0	44,064	0	26,713	70,777	22,454	0	93,231
	合 計	17	63	1,231	252,586	1	125,342	379,160	117,387	31,559	528,106
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 1	0	△ 5,161	0	△ 1,757	△ 6,918	△ 1,076	2,027	△ 5,967
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	692	0	2,449	3,141	△ 308	0	2,833
	合 計	0	△ 1	0	△ 4,469	0	692	△ 3,777	△ 1,384	2,027	△ 3,134

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	管理職特別 勤 務 手 当	期末・勤勉 手 当	児童手当
	本 年 度		11,868	3,240	7,845	60	17,452	5,028	116	74,875
前 年 度		12,030	1,620	7,528	72	18,035	4,464	0	75,248	6,345
比 較		△ 162	1,620	317	△ 12	△ 583	564	116	△ 373	△ 795

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 4,469	給与改定に伴う増減分 普通昇給に伴う増減分 その他の増減分	414 2,730 △ 7,613	人員変動等による
手 当	692	制度改正に伴う増減分 その他の増減分	987 △ 295	勤勉手当の支給月数の改定他 昇給及び人員変動等による

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	技能労務職
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	332,253	343,550
	平均給与月額(円)	400,353	390,292
	平均年齢(歳)	43歳4月	52歳4月
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	328,470	327,304
	平均給与月額(円)	391,375	392,897
	平均年齢(歳)	43歳1月	53歳4月

(2) 初任給

区 分	行政職	技能労務職	主たる構成団体の制度	
			行政職	技能労務職
高 校 卒	148,600(円)		148,600(円)	
大 学 卒	180,700(円)		180,700(円)	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	7級	3	5.46%			
	6級	6	10.91%			
	5級	17	30.91%	5級	1	12.50%
	4級	9	16.36%	4級	5	62.50%
	3級	14	25.46%	3級	1	12.50%
	2級	2	3.64%	2級	1	12.50%
	1級	4	7.27%	1級		0.00%
	計	55	100.0%	計	8	100.0%
平成30年1月1日現在	7級	3	5.46%			
	6級	4	7.27%			
	5級	15	27.27%	5級		0.00%
	4級	16	29.09%	4級	7	77.78%
	3級	10	18.18%	3級	1	11.11%
	2級	4	7.27%	2級	1	11.11%
	1級	3	5.46%	1級		0.00%
	計	55	100.0%	計	9	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	事務員 技術員	主事 技師	主任	主査	係長 担当係長	副課長 課長補佐	事務局長、次長 課長、センター長、主幹
技能労務職	作業員	作業長	工師 作業長	班長 工師 作業長	班長		

(4) 昇給

区 分		合計	行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数(A)(人)	63	55	8	
	昇給に係る職員数(B)(人)	53	48	5	
	号給数内訳	2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	4	4	0
		4号給(人)	47	42	5
		6号給(人)	2	2	0
比率(B)/(A)(%)	84.10%	87.30%	62.50%		
前 年 度	職員数(A)(人)	64	55	9	
	昇給に係る職員数(B)(人)	56	51	5	
	号給数内訳	2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	2	2	0
		4号給(人)	53	48	5
		6号給(人)	1	1	0
比率(B)/(A)(%)	87.50%	92.70%	55.60%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	合計	行政職	技能労務職
給料総額に対する比率	0.02%	0.00%	0.12%
支給対象職員の比率(平成31年1月1日現在)	7.94%	0.00%	75.00%
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,000	0	1,000
特殊勤務手当の名称(関係市派遣職員)	道路上作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給別支給率		支給率計	職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.275	4.400	有	
主たる構成団体の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限度額	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体の 制度との異同	差異の内容
扶養手当	同一	
住居手当	同一	
地域手当	同一	
通勤手当	同一	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末迄の支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳 留保資金等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
淡路広域水道お客様センター業務	630,000	平成28年度から 平成30年度まで	570,240	—	0	0
水道施設運転管理業務 (洲本市サードセンター管内)	332,000	平成29年度から 平成30年度まで	97,891	平成31年度から 平成33年度まで	198,893	198,893
水道施設運転管理業務 (南あわじ市サードセンター管内)	280,000	平成29年度から 平成30年度まで	110,557	平成31年度から 平成33年度まで	161,676	161,676
水道施設運転管理業務 (淡路市サードセンター管内)	372,600	平成29年度から 平成30年度まで	146,040	平成31年度から 平成33年度まで	218,926	218,926
水道施設運転管理業務 (本庁管内)	193,000	平成29年度から 平成30年度まで	53,978	平成31年度から 平成33年度まで	81,042	81,042
慶野浄水場改修工事	150,000	—	—	平成31年度	126,608	126,608
監視・制御システム更新工事 (一宮・北淡地区)	279,300	平成30年度	78,732	平成31年度	176,256	176,256
県道福良江井岩屋線御原橋拡幅工事負担金	23,125	平成30年度	3,442	平成31年度	19,683	19,683
淡路広域水道お客様センター業務	709,300	—	—	平成31年度から 平成33年度まで	709,300	709,300

平成30年度淡路広域水道企業団水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	4,476,703		
(2) 負担金	4,251		
(3) その他営業収益	<u>15,982</u>	4,496,936	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,558,413		
(2) 配水及び給水費	474,506		
(3) 業務費	255,351		
(4) 総係費	183,415		
(5) 減価償却費	3,164,176		
(6) 資産減耗費	<u>162,381</u>	<u>5,798,242</u>	
営業損失			△ 1,301,306
3. 営業外収益			
(1) 加入金	31,178		
(2) 受取利息	8,607		
(3) 補助金	1,407,790		
(4) 負担金	44,683		
(5) 長期前受金戻入額	781,939		
(6) 雑収益	<u>9,831</u>	2,284,028	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	675,915		
(2) 雑支出	<u>1,492</u>	<u>677,407</u>	<u>1,606,621</u>
経常利益			305,315
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>2</u>	<u>2</u>	
6. 特別損失			
(1) 減損損失	29,800		
(2) 過年度損益修正損	<u>1,952</u>	<u>31,752</u>	<u>△ 31,750</u>
当年度純利益			273,565
前年度繰越利益剰余金			<u>600,896</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>874,461</u></u>

平成30年度淡路広域水道企業団水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		3,829,242		
ロ	建 物	3,316,910			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>1,525,569</u>	1,791,341		
ハ	構 築 物	119,769,118			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>46,086,990</u>	73,682,128		
ニ	機 械 及 び 装 置	17,767,647			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>13,306,201</u>	4,461,446		
ホ	車 両 運 搬 具	46,343			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>38,575</u>	7,768		
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	324,105			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>238,690</u>	85,415		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>284,957</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			84,142,297	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	電 話 加 入 権		4,055		
ロ	水 道 施 設 利 用 権		<u>1,766,322</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,770,377	
(3)	投 資				
イ	出 資 金		2,300		
ロ	そ の 他 投 資		<u>159</u>		
	投 資 合 計			<u>2,459</u>	
	固 定 資 産 合 計				85,915,133
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			5,048,829	
(2)	未 収 金		293,610		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 24,152</u>	269,458	
(3)	貯 蔵 品			67,917	
(4)	前 払 金			<u>28,400</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>5,414,604</u>
	資 産 合 計				<u>91,329,737</u>
		負 債 の 部			
3.	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる ため の 企 業 債		<u>29,201,745</u>		
	企 業 債 合 計			29,201,745	
(2)	引 当 金				
イ	修 繕 引 当 金		<u>61,613</u>		
	引 当 金 合 計			<u>61,613</u>	
	固 定 負 債 合 計				29,263,358
4.	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる ため の 企 業 債		<u>2,403,066</u>		
	企 業 債 合 計			2,403,066	

(2) 未払金		432,288	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	45,579		
引当金合計		45,579	
(4) 預り金		66,540	
流動負債合計			2,947,473
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		34,973,207	
(2) 長期前受金額			
収益化累計額	13,190,211		
繰延収益合計			21,782,996
負債合計			53,993,827

資 本 の 部

6. 資本金			31,250,929
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,184		
ロ 寄付金	26,566		
ハ 工事負担金	648,632		
ニ 国県補助金	1,414,326		
ホ その他資本剰余金	747,258		
資本剰余金合計		2,869,966	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	706,730		
ロ 建設改良積立金	1,629,753		
ハ 利益積立金	4,071		
ニ 当年度未処分利益剰余金	874,461		
利益剰余金合計		3,215,015	
剰余金合計			6,084,981
資本合計			37,335,910
負債資本合計			91,329,737

注 1) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・定額法

・主な耐用年数

建物：50年、構築物：40年、機械及び装置：15年、工具器具及び備品：5～15年

(2) 無形固定資産

・定額法

注 2) 引当金の計上

(1) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

注 3) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の者を含む。）のうち、「淡路広域水道企業団の経費負担に関する協定書」に基づき、構成市が負担すると見込まれる額は、1,558,235千円である。

平成31年度淡路広域水道企業団水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		3,832,253		
ロ	建 物	3,501,191			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>1,589,681</u>	1,911,510		
ハ	構 築 物	121,134,894			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>48,500,327</u>	72,634,567		
ニ	機 械 及 び 装 置	17,849,789			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>13,679,123</u>	4,170,666		
ホ	車 両 運 搬 具	70,979			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>41,130</u>	29,849		
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	417,402			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>252,737</u>	164,665		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>277,806</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			83,021,316	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	電 話 加 入 権		3,964		
ロ	水 道 施 設 利 用 権		<u>1,766,322</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,770,286	
(3)	投 資				
イ	出 資 金		2,300		
ロ	そ の 他 投 資		<u>159</u>		
	投 資 合 計			<u>2,459</u>	
	固 定 資 産 合 計				84,794,061
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			4,629,336	
(2)	未 収 金		293,610		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 28,988</u>	264,622	
(3)	貯 蔵 品			<u>67,918</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>4,961,876</u>
	資 産 合 計				<u>89,755,937</u>
		負 債 の 部			
3.	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>27,683,120</u>		
	企 業 債 合 計			27,683,120	
(2)	引 当 金				
イ	修 繕 引 当 金		<u>61,613</u>		
	引 当 金 合 計			<u>61,613</u>	
	固 定 負 債 合 計				27,744,733
4.	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>2,455,623</u>		
	企 業 債 合 計			2,455,623	
(2)	未 払 金			432,288	

(3) 引当金			
イ 賞与引当金	45,546	45,546	
(4) 預り金		66,539	
流動負債合計			<u>2,999,996</u>
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		35,373,054	
(2) 繰延収益		13,922,016	
繰延収益合計			<u>21,451,038</u>
負債合計			52,195,767

資 本 の 部

6. 資本金			31,401,147
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,184		
ロ 寄付金	26,566		
ハ 工事負担金	648,632		
ニ 国県補助金	1,414,326		
ホ その他資本剰余金	747,258		
資本剰余金合計		2,869,966	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	706,730		
ロ 建設改良積立金	1,629,753		
ハ 利益積立金	4,071		
ニ 当年度未処分利益剰余金	948,502		
利益剰余金合計		3,289,056	
剰余金合計			<u>6,159,022</u>
資本合計			<u>37,560,169</u>
負債資本合計			<u>89,755,936</u>

注1) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・定額法

・主な耐用年数

建物：50年、構築物：40年、機械及び装置：15年、工具器具及び備品：5～15年

(2) 無形固定資産

・定額法

注2) 引当金の計上

(1) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

注3) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の者を含む。）のうち、「淡路広域水道企業団の経費負担に関する協定書」に基づき、構成市が負担すると見込まれる額は、1,408,017千円である。